第明三治十二種十五郵年便三物月三十一認可日

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の取消　20
入札公告の訂正　20
入札公告（建設工事）　20

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　22

資格
競争参加者の資格に関する公示　23

随意契約
随意契約に関する公示　24

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年８月25日
支出負担行為担当官
　総務省大臣官房会計課企画官　茂木　秀夫
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容　⑴品目分類番号　14　⑵借入件名及び数量　総務省共通基盤支援システム用機器の借入　１式　⑶借入件名の特質等　仕様書による。⑷借入期間　平成23年１月４日から平成26年12月31日まで。⑸借入場所　入札説明書による。⑹開札の日時及び場所　平成22年10月27日午前11時00分　総務省大臣官房会計課入札室　⑺入札方法　総合評価落札方式で行うので、入札金額を記載した入札書及び提案に係る性能、機能、技術等を記載した書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。⑻本調達案件は、紙による従来の応札及び入開札手続と併せて、「電子入札・開札システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。
2　競争参加資格　⑴予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。⑵予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。⑶総務省競争参加資格審査（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ及びＢ等級に登録され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等　⑴入札書等の提出場所　総務省電子入札・開札システム　http//www.e-procurement.soumu.go.jp/index.html　⑵契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒100―8926 東京都千代田区霞が関２－１－２　総務省大臣官房会計課契約第一係　吉原　健二　電話03―5253―5132　ＦＡＸ03―5253―5138　⑶入札説明書の交付方法　本公告の日から上記⑵の場所に掲載、交付する。⑷入札説明会の日時及び場所　平成22年９月15日午前11時00分　総務省大臣官房会計課入札室で開催するので、出席希望者は、出席予定者を平成22年９月13日午後５時までに上記⑵宛にＦＡＸで連絡すること。⑸入札書の受領期限　平成22年10月15日午後５時迄　⑹入札者に求められる義務　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている提案書等を平成22年10月15日午後５時までに上記⑵に示す場所に提出しなければならない。提出された提案書等を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した提案書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　その他　⑴契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨　⑵入札保証金及び契約保証金　免除　⑶入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は、無効とする。⑷契約書作成の要否　要　⑸手続における交渉の有無　無　⑹詳細は入札説明書による。
5　Summary　⑴Contracting entity: Hideo Moteki, Planning Director of the Accounts Division Minister's Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC).　⑵Classification of the services to be procured: 14　⑶Nature and quantity of the services to be leased: The lease for the common platform support system of MIC 1 set.　⑷Lease period: From 4 January 2011, through 30 December 2014.　⑸Delivery place: As shown in the tender documentation.　⑹Language and currency which tender shall use in tendering procedures: Japanese and Japanese currency.　⑺Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause: ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting: ③Grade A or B "Offer of services etc" in the Kanto・Koushin'etsu district in terms of the qualification for participating in tender by MIC (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012.　⑻Time limit for tender: 5: 00 PM. 15 October 2010.　⑼Contact point for the notice: Kenji Yoshihara, Accounts Division, Minister's Secretariat, MIC, 1―2 Kasumigaseki 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8926 Japan. TEL 03―5253―5132.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年８月25日
　支出負担行為担当官
　　財務省大臣官房会計課長　松村　武人
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
　法人企業統計調査等ネットワークシステムの「政府統計共同利用システム」との連携等業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成22年10月22日から平成24年３月31日までの間。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。